

平成20年度

財 務 諸 表
(第5期事業年度)

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】

I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		26,021,002
建物	17,901,337	
減価償却累計額	<u>△ 4,206,652</u>	13,694,685
構築物	2,033,966	
減価償却累計額	<u>△ 747,281</u>	1,286,684
機械装置	561,511	
減価償却累計額	<u>△ 202,022</u>	359,489
工具器具備品	13,697,049	
減価償却累計額	<u>△ 7,778,864</u>	5,918,184
図書		3,365,328
美術品・收藏品		32,401
船舶	35,831	
減価償却累計額	<u>△ 17,474</u>	18,356
車輛運搬具	50,663	
減価償却累計額	<u>△ 32,501</u>	18,161
有形固定資産合計		<u>50,714,292</u>
2 無形固定資産		
借地権		590
商標権		544
ソフトウェア		19,052
その他		27,031
無形固定資産合計		<u>47,218</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		73
投資その他の資産合計		<u>73</u>
固定資産合計		<u>50,761,584</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,390,683
未収学生納付金収入		18,894
未収附属病院収入		
徴収不能引当金	<u>2,314,720</u>	2,239,726
未収入金		53,919
有価証券		3,279,851
たな卸資産		9,994
医薬品及び診療材料		145,970
前払費用		1,106
未収収益		2,639
流動資産合計		<u>10,142,785</u>
資産合計		<u>60,904,370</u>

【負債の部】

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	743,005	
資産見返補助金等	94,641	
資産見返寄附金	271,260	
資産見返物品受贈額	<u>3,374,014</u>	4,482,922
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,333,024
長期借入金		3,420,993
退職給付引当金		25,759
長期未払金		817,694
長期リース債務		1,703,657
固定負債合計		<u>14,784,051</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		974,239
寄附金債務		1,209,687
前受受託研究費等		136,101
前受受託事業費等		3,571
前受金		270,050
預り科学研究費補助金等		78,263
預り金		139,768
一年以内返済予定長期借入金		149,080
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		614,635
未払金		3,067,552
未払費用		204,598
未払消費税等		8,597
賞与引当金		93,536
承継剰余金債務		57,736
リース債務		826,758
流動負債合計		<u>7,834,178</u>
負債合計		<u>22,618,230</u>
【純資産の部】		
I 資本金		
政府出資金		26,546,151
資本金合計		26,546,151
II 資本剰余金		
資本剰余金		12,161,228
損益外減価償却累計額	<u>△ 6,186,864</u>	
資本剰余金合計		5,974,363
III 利益剰余金		
教育研究運営改善積立金		1,368,149
積立金		3,234,350
当期未処分利益		1,163,125
(うち当期総利益)	(1,163,125)	
利益剰余金合計		<u>5,765,625</u>
純資産合計		<u>38,286,140</u>
負債資本合計		<u>60,904,370</u>

損益計算書

(平成20年4月1日-平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,232,183	
研究経費	985,329	
診療経費	7,637,885	
教育研究支援経費	369,335	
受託研究費	495,362	
受託事業費	191,596	
役員人件費	115,492	
教員人件費	7,374,521	
職員人件費	7,398,760	25,800,467
一般管理費		951,989
財務費用		
支払利息		314,625
雑損		2,838
経常費用合計		27,069,920
経常収益		
運営費交付金収益		9,756,736
授業料収益		2,933,252
入学金収益		397,436
検定料収益		88,406
施設費収益		234,824
附属病院収益		12,590,854
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		204,004
受託研究等収益(他の主体からの受託)		304,723
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		75,136
受託事業等収益(他の主体からの受託)		114,311
補助金等収益		94,492
寄附金収益		473,774
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	172,380	
資産見返補助金戻入	22,490	
資産見返寄附金戻入	78,922	
資産見返物品受贈額戻入	178,060	451,854
承継剰余金債務戻入		645
財務収益		
受取利息	37,092	
有価証券利息	5,601	
為替差益	48	42,742
雑益		
財産貸付料収入	110,498	
農場・演習林収益	17,769	
センター試験実施料収益	12,120	
その他雑益	114,626	255,015
経常収益合計		28,018,210
経常利益		948,290
臨時損失		
固定資産除却損		1,020
損害賠償金		1,196
臨時利益		2,217
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		1,020
保険金収益		1,228
臨時利益合計		2,248
当期純利益		948,321
教育研究運営改善積立金取崩額		214,803
当期総利益		1,163,125

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日-平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,527,766
人件費支出	△ 15,066,580
その他の業務支出	△ 885,276
運営費交付金収入	10,022,494
授業料収入	2,751,544
入学金収入	393,065
検定料収入	88,406
附属病院収入	12,380,197
受託研究等収入	523,210
受託事業等収入	166,149
その他の収入	256,984
預り科学研究費補助金等の増減額	8,596
補助金等収入	106,609
寄附金収入	527,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,744,696</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 13,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000
定期預金の預入れによる支出	△ 20,000,000
定期預金の払戻しによる収入	17,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,296,249
無形固定資産の取得による支出	△ 11,991
施設費による収入	1,035,879
小計	<u>△ 6,972,361</u>
利息及び配当金の受取額	<u>40,028</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,932,333</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	885,896
長期借入金の返済による支出	△ 64,605
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 695,731
リース債務等の返済による支出	<u>△ 895,195</u>
小計	<u>△ 769,635</u>
利息の支払額	<u>△ 316,669</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,086,305</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 5,273,942
VI 資金期首残高	<u>7,464,626</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,190,683</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,163,125,047
当期総利益	1,163,125,047	
II 利益処分額		
積立金	598,007,745	
る独立行政法人通則法第44条第3項によ り文部科学大臣の承認を受けようとする 額		
教育研究運営改善積立金	565,117,302	565,117,302
		1,163,125,047

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日-平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	25,800,467		
一般管理費	951,989		
財務費用	314,625		
雑損	2,838		
臨時損失	2,217	27,072,137	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,933,252		
入学料収益	△ 397,436		
検定料収益	△ 88,406		
附属病院収益	△ 12,590,854		
受託研究等収益	△ 508,728		
受託事業等収益	△ 189,447		
寄附金収益	△ 473,774		
資産見返寄附金戻入	△ 78,922		
財務収益	△ 42,742		
雑益	△ 159,346		
臨時利益	△ 2,248	△ 17,465,159	
業務費用合計			9,606,978
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	906,787		
損益外固定資産除却相当額	6,145		912,933
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 76,244
IV 引当外退職給付増加見積額			
			3,324
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,270		
政府出資等の機会費用	435,482		438,752
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>10,885,744</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～48年
構	築	5～51年
機	械	8年
装	置	
工	具	2～15年
器	具	
備	品	
船	舶	4～13年
車	両	3～6年
運	搬	
具		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付見積額	11,228,887千円
(2) 引当外賞与見積額	746,475千円
(3) 債務保証の総額	4,947,660千円
(4) 担保に供している資産	
土地	3,022,457千円
建物	2,362,179千円
担保提供資産に対応する債務残高	3,570,073千円

2. 損益計算書関係

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、56,989千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,390,683千円
定期預金	<u>△2,200,000千円</u>
資金期末残高	2,190,683千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	46,248千円
図書	<u>2,320千円</u>
合計	48,569千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	316,116千円
--------	-----------

4. 重要な債務負担行為
 当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(朝倉)共通教育3号館等改修電気設備工事	不二電気工芸(株)	37,800	37,800	—
高知大学(朝倉)共通教育3号館等改修機械設備工事	(有)新輝	47,985	47,985	—
高知大学(朝倉)共通教育3号館昇降機設備取設工事	三菱電機(株)四国支社	15,750	15,750	—
高知大学(小津・附小)体育館改修工事	ミタニ建設工業(株)	65,310	65,310	—
高知大学(小津・附小)体育館改修電気設備工事	(有)丸栄電気	8,295	8,295	—
高知大学(小津・附小)体育館改修機械設備工事	(株)東和設備	3,496	3,496	—
高知大学(物部)農学部3号館改修設計業務	(株)宮建築設計	6,090	6,090	—
高知大学(物部)農学部3号館改修設備設計業務	(有)西日本設備コンサルタント	4,410	4,410	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室改修工事	(株)トラスト建設	2,982	2,982	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室改修電気設備工事	(有)タナノ電気	5,439	5,439	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室改修換気設備工事	四国パイプ工業(株)	16,275	16,275	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室改修電気設備工事 (設計変更)	(有)タナノ電気	546	546	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室改修換気設備工事 (設計変更)	四国パイプ工業(株)	2,630	2,630	—
高知大学(医)実習棟解剖実習室床等改修工事	第一建設(株)	4,903	4,903	—
高知大学(医)実習棟1階法医解剖準備室ホルムアル デヒド対策電気設備工事	(有)早川電設	693	693	—
高知大学(医)実習棟1階法医解剖準備室ホルムアル デヒド対策排気設備工事	(株)レイダン	1,029	1,029	—

5. 重要な後発事象
 該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。